

異常気象等発生時の対応基準表

1 台風及び発達した低気圧等への対応

区分	発出時期・基準	船舶等の措置要領 <例示>
注意喚起 <ul style="list-style-type: none"> ・ 台風等に関する正確な情報収集を促すもの ・ 余裕のある時期に対応準備を行うもの 	気象庁から次のいずれかの情報が発表された場合に、余裕をもって荒天準備ができる時期に発出する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 台風情報において、当該港又は地区が台風の強風域¹に入るおそれがあることを示す情報 (2) 当該港又は地区を対象地域とした「暴風と〇〇に関する情報」や「暴風雪に関する情報」のように「暴風」又は「高波」を含む気象情報 	別紙1のとおり。
勧告（警戒体制） <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒天準備を含む自主的な安全措置を促すもの ・ 勧告（避難体制）の事前段階の勧告 	気象庁から次のいずれかの情報が言及された場合に、当該港又は地区に発出する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 台風情報において、概ね48時間以内に当該港又は地区が台風の強風域¹に入るおそれがあることを示す情報 (2) 警報注意報において、当該港又は地区を対象地域とした「暴風（雪）警報³」又は「波浪警報⁴」を発表する可能性があることを示す情報 (3) 上記（1）、（2）の基準に該当しないが、概ね48時間以内に当該港内の静穏度が著しく悪化するおそれがあることを示す情報 	別紙2のとおり。
勧告（避難体制） <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合避難等、危険を防止するため自主的な安全措置を促すもの ・ 避難体制 	気象庁から次のいずれかの情報が言及された場合に、当該港又は地区に発出する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 台風情報において、概ね24時間以内に当該港又は地区が台風の暴風域²に入る可能性が高いことを示す情報 (2) 警報注意報において、「暴風（雪）警報³」を発表する可能性があることを示す情報で、その予想風向が東寄りの場合 (3) 警報注意報において、「暴風（雪）警報³」及び「波浪警報⁴」が発表される可能性があることを示す情報 (4) 上記（2）、（3）の基準に該当しないが、概ね24時間以内に当該港内の静穏度が著しく悪化するおそれがあることを示す情報 	別紙3のとおり。
勧告（警戒体制）・勧告（避難体制）解除 <ul style="list-style-type: none"> ・ 勧告解除 	当該港又は地区が、台風の強風域を脱し港内が平穏になり停泊が可能となった時期、又は、暴風（雪）警報・波浪警報が注意報に切り替えられ港内が平穏になり停泊が可能となった時期に勧告（警戒体制又は避難体制）を解除する。波浪警報が継続される場合は、勧告（避難体制）から勧告（警戒体制）へ切り替え、勧告（警戒体制）を継続する場合がある。	別紙4のとおり。

¹ 強風域とは、平均風速 15m/s 以上の強い風が吹いているか、地形の影響などが無い場合に吹く可能性のある範囲

² 暴風域とは、平均風速 25m/s 以上の暴風が吹いているか、地形の影響などが無い場合に吹く可能性のある範囲

³ 暴風（雪）警報とは、平均風速が釜石市・大船渡市・陸前高田市・大槌町で陸上 15m/s、山田町で陸上 16m/s 以上、又は海上 20m/s 以上になると予想される場合

⁴ 波浪警報とは、予想される波の高さが6mを超える場合

2 津波への対応

区分	発出基準・時期	船舶等の措置要領 ＜例示＞
注意喚起 <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波に関する正確な情報収集を促すもの ・ 余裕のある時期に対応準備を行うもの 	地震の観測により、気象庁から当該港又は地域を対象地域とした潮位変動等に関する注意喚起がなされた場合に発出する。	別紙5のとおり。
勧告（警戒体制） <ul style="list-style-type: none"> ・ 対応表による自主的な安全措置を促すもの ・ 対応要領を定めている場合はその要領によること 	地震等の発生により気象庁から当該港又は地域を対象地域とした津波注意報が発表された場合、若しくは発表されることが明らかである場合に発出する。	別紙6のとおり。 なお、津波注意報が発表された場合は、別紙6を入手するしないに拘わらず、別紙「津波に対する船舶対応表」の対策を講じるものとする。
勧告（避難体制） <ul style="list-style-type: none"> ・ 対応表による自主的な安全措置を促すもの ・ 対応要領を定めている場合はその要領によること 	地震等の発生により気象庁から当該港又は地域を対象地域とした大津波警報又は津波警報が発表された場合、若しくは発表されることが明らかである場合に発出する。	別紙7のとおり。 なお、大津波警報又は津波警報が発表された場合は、別紙7を入手するしないに拘わらず、別紙「津波に対する船舶対応表」の対策を講じるものとする。
勧告（警戒体制）・勧告（避難体制）解除 <ul style="list-style-type: none"> ・ 勧告解除 	当該港又は地域を対象地域とした津波警報等が解除され、港内が平穏になり停泊が可能となった時期 ¹ に勧告を解除する。	別紙8のとおり。

¹ 津波の場合、警報が解除されても港内の漂流物等、船舶航行の安全確保が確認されていない場合は、別途、港長等による港則法第39条第1項及び同第2項による船舶航行に関する制限又は禁止の措置が講じられることがある。

台風・低気圧等

注 意 喚 起

台風 号の

(接近・通過)に伴い、

発達(する・中の)低気圧の

盛岡地方気象台から次のとおり「___に関する岩手県気象情報第 号」が発表されました。

(例:「暴風と〇〇」や「暴風雪」)に関する気象情報及び海難防止指導

【例文】

低気圧が日本海中部にあって北東へ進んでいます。この低気圧は急速に発達しながら日本海を北東へ進み、14日朝にはサハリン付近に達する見込みです。

東北地方では、13日夜から14日にかけて、日本海側と太平洋側北部を中心に西よりの風が雪を伴って非常に強いでしょう。

太平洋側北部 海上20メートル 陸上20メートル

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、次の事項につき注意喚起をお願いいたします。

船舶や海岸の施設では、暴風や吹雪による視程障害、高波に警戒して下さい。今後気象台の発表する気象情報に留意するとともに、関係船舶等の事故防止に万全を期してください。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

台風・低気圧等

勸告
【 警戒体制 】

台風__号の
発達（する・中の）低気圧の（接近・通過）に伴い、
釜石・大槌・山田地区の各港に__月__日__（日本時間）をもって、勸告（警戒体制）を發出しま
す。

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、次の
事項について伝達願います。

1. 各機関・団体及び船舶は、気象庁の発表する台風の動きや気象・海象に関する正確な情報の収集を
行うとともに、傘下船舶への影響を検討し、余裕のある時期に万全の警戒をしてください。
2. 船舶は、台風又は発達した低気圧等（以後、「台風等」という。）襲来時を想定して、台風等の勢力、
風向、進行方向等を検討し、避難場所や避難方法（係留、錨泊、沖合避難等）の選定を行って、台
風等の影響の少ない他の海域へ避難する船舶は十分余裕のある時期に避難場所への移動を開始し、
台風等の襲来に備えてください。
3. 危険物の荷役、工事・作業及び漁船による操業は、直ちに中止時期を決定して、台風等の襲来に備
えてください。
4. 小型船舶等は、陸揚げ・係留強化等必要な措置のための作業を始めてください。
5. 錨泊船舶は、現在の泊地が避泊錨地に適しているか否かを検討し、錨泊で対応する場合は、台風等
の襲来時の錨泊計画を策定し、備えてください。
6. 岸壁に係留している船舶は、現在の係留地が避泊係留地に適しているか否かを検討し、係留で対応
する場合は、台風等の襲来時の係留計画を策定し、備えてください。
7. 岸壁管理者は、管理している岸壁施設の使用基準や係留限界等を考慮し、今後も岸壁を使用予定と
している船舶の船長に対し、早めに助言を行ってください。
8. 流出可能性のある物件の管理者は、流出防止措置の検討を行い、措置を開始してください。
9. 当地区港仕向けの船舶がある代理店等は、当該船舶と連絡を行い、できる限り他の港又は泊地等に
避難するよう調整してください。
10. 在港中及び当地区の港に向かって進行の最大載貨重量トン数（以下「DWT」という。）10,000 ト
ン以上※の船舶については、今後の気象・海象状況により「勸告（避難体制）」となった場合は、港
外への避難勸告が出されることとなるため、これに向けた準備作業を早期に開始してください。
11. この勸告は、港則法第 39 条第 4 項の規定に基づき船舶に対して發出します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

※載貨重量トンより総トン数が大きい船舶は、総トン数 10,000 トン以上と読み替える。

台風・低気圧等

勸告
【 避難体制 】

台風__号の

(接近・通過)に伴い、

発達(する・中の)低気圧の

釜石・大槌・山田地区の各港に__月__日__(日本時間)をもって、勸告(避難体制)を發出します。

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、次の事項について伝達願います。

在港中及び当地区港に向かって進行中のDWT10,000トン以上※の船舶については、直ちに港外への避難を行ってください。

釜石港の錨泊自肅海域(別図「釜石港錨泊自肅海域図」参照)で錨泊している船舶については、強風時の走錨事故防止のため錨泊自肅海域から避難してください。

それ以外の船舶は次の事項を遵守してください。

1. 船舶は、台風等の襲来時に備え、避難場所への移動を完了し、台風等の襲来に備えてください。
2. 危険物の荷役、工事・作業及び漁船による操業は、直ちに中止して台風等の襲来に備えてください。
3. 小型船舶等は、陸揚げ、係留強化等必要な措置のための作業を完了してください。
4. 錨泊船舶は、事前に準備した錨泊計画に則り、良好な把駐力を得るための措置を取り、確実な守錨当直を実施するとともに、風下に重要施設などが存在しない錨地で、他船との十分な離隔距離を確保し、万が一の走錨に備えた機関用意を行い、常時、緊急連絡が取れるように措置してください。
5. 係留船舶は、事前に準備した係留計画に則り、利用可能な施設での万全な係留強化対策を講じてください。
6. 岸壁管理者は、岸壁を使用している船舶の船長に対し、万全な係留強化対策の指導を行ってください。
7. 流出可能性のある物件の管理者は、流出防止措置を完了してください。
8. 当地区港仕向けの船舶がある代理店等は、当該船舶と連絡を行い、他の港又は泊地等の安全な海域に避難するよう指導してください。

この勸告は、港則法第39条第4項の規定に基づき船舶に対して發出します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

※載貨重量トンより総トン数が大きい船舶は、総トン数10,000トン以上と読み替える。

台風・低気圧等

勧告（警戒体制）・勧告（避難体制）
【 勧告解除 】

台風____号の

（接近・通過）に伴い、

発達（する・中の）低気圧の

釜石・大槌・山田地区の各港に発出されていた勧告（警戒体制）・勧告（避難体制）を
____月____日____（日本時間）をもって解除します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

津波

注 意 喚 起

気象庁から次のとおり「____に関する情報」が発表されました。

(例 : 「海面変動に関する〇〇」) に関する注意喚起

【例文】

海面変動に関する情報…今後も継続する可能性が高いため、…海に入っの作業や海でのレジャーなどに際しては十分な注意が必要です。今後の情報に留意してください。

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、注意喚起を実施してください。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

津波

勸 告
【 警戒体制 】

気象庁から、___月___日___ (日本時間) に、津波注意報が発表されたことから、釜石・大槌・山田地区の各港に___月___日___ (日本時間) をもって、勸告（警戒体制）を発出します。

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、次の事項について伝達願います。

1. 各機関・団体及び船舶は、気象庁の発表する津波に関する正確な情報の収集を行うとともに、沿岸部で作業中の人を速やかに避難させてください。
2. 危険物の荷役、工事・作業及び漁船による操業は、直ちに中止してください。
3. 各機関・団体及び船舶において、各組織で予め定めた対応マニュアルがある場合は、それに則り、無い場合は、別紙「津波に対する船舶対応表」により、船舶の特性や状態に応じた適切な津波被害防止措置を執ってください。
4. 流出可能性のある物件の管理者は、可能な限り流出防止措置を行ってください。

なお、上記により実施する沖合避難、係留強化、陸揚げ、流出防止策等は時間的に余裕がある場合のみ行い、人命第一を旨とすること。

この勸告は、港則法第 39 条第 4 項の規定に基づき船舶に対して発出します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

津波

勸告
【 避難体制 】

気象庁から、___月___日___ (日本時間) に、大津波警報又は津波警報が発表されたことから、釜石・大槌・山田地区の各港に___月___日___ (日本時間) をもって、勸告 (避難体制) を発出します。

釜石・大槌・山田地区船舶安全対策協議会の会員各位におかれましては、貴傘下の船舶等に対し、次の事項について伝達願います。

1. 各機関・団体及び船舶は、気象庁の発表する津波に関する正確な情報の収集を行うとともに、沿岸部で作業中の人を速やかに避難させてください。
2. 危険物の荷役、工事・作業及び漁船による操業は、直ちに中止してください。
3. 各機関・団体及び船舶において、各組織で予め定めた対応マニュアルがある場合は、それに則り、無い場合は、別紙「津波に対する船舶対応表」により、船舶の特性や状態に応じた適切な津波被害防止措置を執ってください。
4. 流出可能性のある物件の管理者は、可能な限り流出防止措置を行ってください。

なお、上記により実施する沖合避難、係留強化、陸揚げ、流出防止策等は時間的に余裕がある場合のみ行い、人命第一を旨とすること。

この勸告は、港則法第 39 条第 4 項の規定に基づき船舶に対して発出します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

津波

勸告（警戒体制）・勸告（避難体制）

【 勸 告 解 除 】

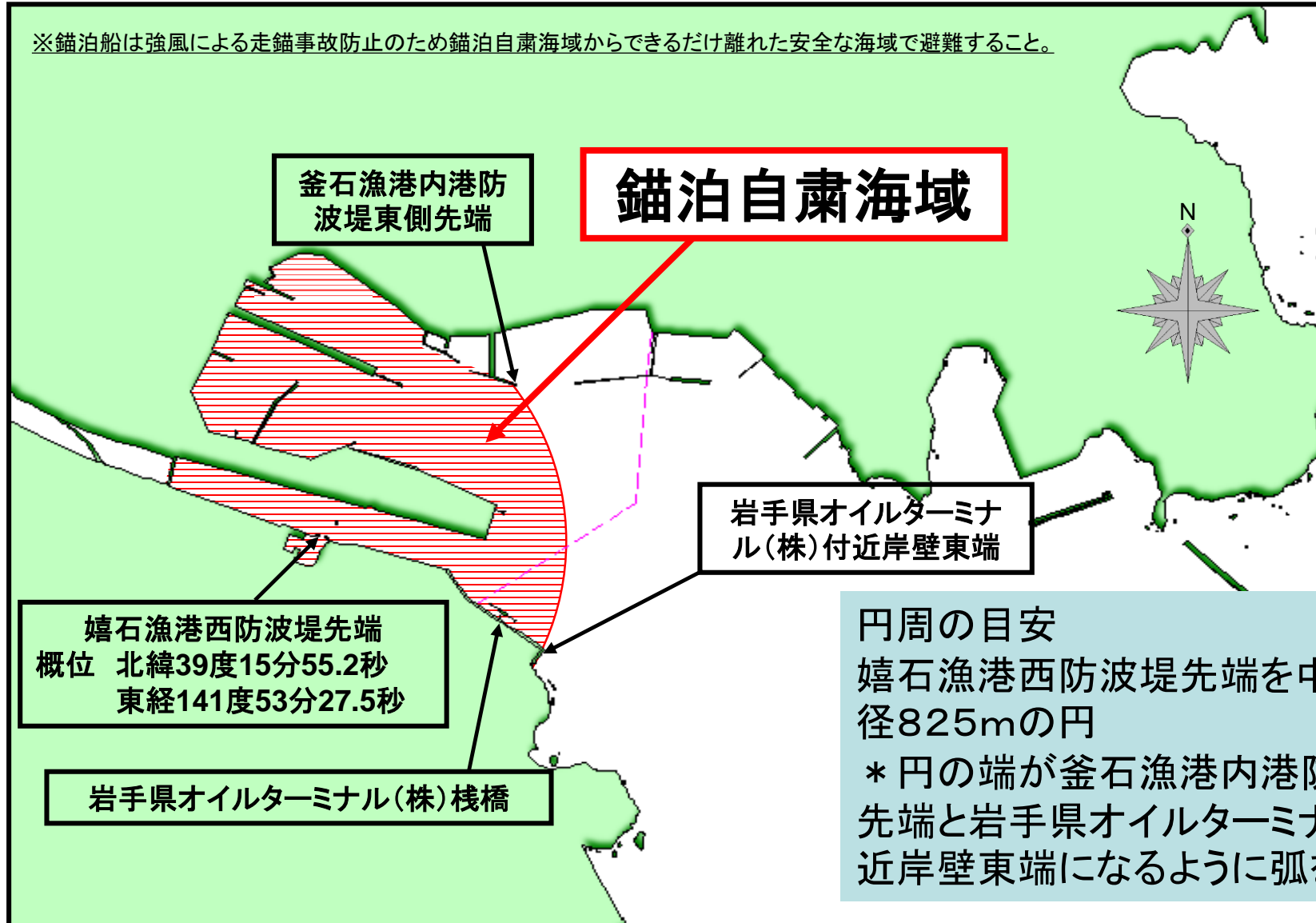
気象庁から、津波注意報・大津波警報・津波警報が解除されたことから、釜石・大槌・山田地区の各港に発出されていた勸告（警戒体制）・勸告（避難体制）を____月____日____（日本時間）をもって解除します。

釜 石 港 長
釜石海上保安部長

釜石港錨泊自粛海域図

別図

※錨泊船は強風による走錨事故防止のため錨泊自粛海域からできるだけ離れた安全な海域で避難すること。



津波に対する船舶対応表

津波警報、注意報の種類			津波来襲までの時間的余裕	船舶の対応					
				大型船・中型船（漁船を含む）				小型船 （プレジャーボート、小型漁船等）	
				港内着岸船		錨泊船、浮標係留船 （作業船を含む）	航行船	港内着岸船	航行船、錨泊船
				一般船舶 （作業船を含む）	危険物積載船舶				
（避難体制）	大津波警報	10m超 (10m<予想高さ)	無し	荷役・作業中止 ・係留避泊又は陸上避難 ・港内避泊	荷役・作業中止 ・係留避泊又は陸上避難 ・港内避泊	作業中止 港内避泊	港内避泊	陸上避難	着岸後陸上避難又は港内避泊
		10m (5m<予想高さ≤10m)	有り	荷役・作業中止 沖合避難	荷役・作業中止 沖合避難	作業中止 沖合避難	沖合避難	陸揚げ固縛又は係留強化の後陸上避難 (場合によっては沖合避難)	着岸のうえ陸揚げ固縛若しくは係留強化の後陸上避難又は沖合避難
	津波警報	3m (1m<予想高さ≤3m)	無し	荷役・作業中止 ・係留避泊 ・陸上避難又は港内避泊	荷役・作業中止 ・係留避泊 ・陸上避難又は港内避泊	作業中止 港内避泊	港内避泊	陸上避難	着岸後陸上避難又は港内避泊
			有り	荷役・作業中止 ・沖合避難 ・係留避泊	荷役・作業中止 沖合避難	作業中止 ・沖合避難 ・港内避泊	沖合避難	陸揚げ固縛又は係留強化の後陸上避難 (場合によっては沖合避難)	着岸のうえ陸揚げ固縛若しくは係留強化の後陸上避難又は沖合避難
（警戒体制）	津波注意報	1m (0.2m<予想高さ≤1m)		荷役・作業中止 ・係留避泊 ・沖合避難又は港内避泊	荷役・作業中止 ・係留避泊 ・沖合避難又は港内避泊	作業中止 ・港内避泊 ・沖合避難	・沖合避難 ・港内避泊	陸揚げ固縛又は係留強化の後陸上避難 (場合によっては港内避泊)	・着岸のうえ陸揚げ固縛若しくは係留強化の後陸上避難 ・港内避泊
備考				事業者側で予め対応マニュアルを作成	錨地として使用されている海域のうち津波発生時に流速が早くなる可能性の高い海域を予め調査しておく。			小型船でも十分津波に対応できる海域が港外に存在し、かつ避難する時間的余裕がある場合は沖合避難でも可。	沖合避難する場合は、沖合で相当時間避難できるだけの準備が必要。

津波来襲までの時間的余裕

有り: 大津波・津波警報が発せられた時点から避難に要する十分な時間(船舶を沖合避難、陸揚げ固縛等の安全な状態に置くまで)が有る場合

無し: 大津波・津波警報が発せられた時点から避難に要する十分な時間(船舶を沖合避難、陸揚げ固縛等の安全な状態に置くまで)が無い場合

大型船 : DWT10,000トン以上の船舶やタグボート等の補助、パイロットを必要とし単独での出港が困難な船舶をいう。

中型船 : 大型船及び小型船以外の船舶をいう。

小型船 : プレジャーボート、漁船等のうち、港内において陸揚げできる程度の船舶(造船所での陸揚げは含まない)をいう。

陸上避難: 船舶での避難は高い危険が予想されるので、乗組員等は陸上の高い場所に避難する。可能な限り船舶の流出防止、危険物の安全措置をとる。

沖合避難: 港外の水深の深く、十分広い海域、沖合いに避難する。(沖合避難中に航行困難となった場合は港内避泊)

港内避泊: 港内の緊急避難海域で錨、機関、スラスタにより津波に対抗する。(小型船は、流速の遅い水域で津波、漂流物を避航)

係留避泊: 係留強化、機関の併用等により係留状態のまま津波に対抗する。(陸上作業員等の緊急避難場所として乗船させることも考慮する。)

陸上固縛: プレジャーボート、漁船等の小型船を陸揚げし、津波等により海上に流出しないよう固縛する。

* 上記の表は標準的なものであり、それぞれの地域(港)の特性に応じた対応策を検討しておくことが望ましい。

また、船舶においては、利用港で検討された対応策が反映された津波対応マニュアルを作成しておくことが望ましい。

注意報が警報に変わる可能性があるので情報に留意し避難時期を逸しないようにしてください。